

保管

業務参考資料No71 (部内限)

婦 人 の 動 向

昭和 50 年

労 働 省 婦 人 少 年 局

は し が き

この資料は、昭和50年1月から12月までの各都道府県の婦人の動向について、各婦人少年室が収集したものを、部内参考用としてまとめました。

昭和51年6月

労働省婦人少年局婦人課

1 婦人の公職参加状況

(1) 各種審議会等の委員

昭和50年1月1日現在、国政レベルの審議会等246のうち、婦人の委員が任命されているのは72で、大部分の審議会等においては、婦人委員の数は1～3人と非常に少ない。

例外的に婦人委員の数が多いいのは、医療関係者審議会の54人中12人、婦人少年問題審議会の24人中9人等である。

審議会等の総委員数約6,100人中婦人は1,311人で約2.1%を占めるにすぎない。
注)

また、法律に基づいて設置されている都道府県レベルの審議会等の婦人委員数(全国計)は次表のとおりである。

注) 関係行政機関の職員が委員である場合を除く。

都道府県段階の審議会等の婦人委員数

名 称	婦人委員数	総数に対する婦人の割合
都道府県児童福祉審議会委員	175	17.4 %
地方社会福祉審議会委員	69	5.8
地方薬事審議会委員	90	11.8
地方社会保険医療協議会委員	3	0.3
地方精神衛生審議会委員	8	1.9
地方労働基準審議会委員 (家内労働部会委員を含む)	100	9.4
地方職業安定審議会委員	43	6.9
都道府県職業訓練審議会委員	13	2.0

表 つづき

地方最低賃金審議会委員	6	0.8 %
地方家内労働審議会委員	7	13.0
都道府県公害対策審議会委員	35	2.7
地方青少年問題協議会委員	151	10.5
地方労働委員会委員	0	
都道府県公安委員会委員	1	0.6
選挙管理委員会委員	14	7.5
人事(公平)委員会委員	0	
監査委員	0	
優性保護審査会委員	45	10.6

(昭和50年12月末現在労働省婦人少年局調)

法律に基づく審議会等以外に、各都道府県が独自に設置している審議会等が多数あるが、これらにおける婦人委員の割合も、前述したものと比べ決して高くはない。都道府県が独自で設置している審議会等のうち婦人に特に関連の深いものは次の11で、これらに限ってみると、婦人委員の割合はかなり高い。

県	名 称	委 員 数	
		女	男
群馬	婦人保護対策協議会	3人	1.7人
埼玉	婦人福祉対策協議会	15	0
東京	婦人労働問題協議会	8	1.2
"	婦人問題懇話会	4	2

新潟	女子教育振興審議会	6	9
岐阜	婦人福祉岐阜県民協議会	5.1	2.8
鳥取	婦人更生資金運営委員会	3	4
"	寡婦福祉資金運営委員会	5	8
山口	女性問題対策審議会	5.0	0
徳島	寡婦福祉資金運営委員会	5	5
香川	婦人福祉促進協議会	2.4	0
佐賀	婦人問題対策審議会	2.3	0

(2) 法律に基づいて配置されている委員、相談員等

名 称	婦人委員数	総数に占める婦人の割合(内は前年)
人権擁護委員	1,136人	11.1注5(11.1)%
保護司	8,288	20.9(22.8)
教育委員会委員(都道府県)	22	9.6(10.0)
社会教育委員(都道府県)	108	12.0(27.1)
民生委員兼児童委員	52,956	34.5(34.6)
家事調停委員注1	約3,700注3	39.4(34.6)
参与員注2	約1,900注4	31.1(27.8)
行政相談委員	338	7.6(7.6)
母子相談員	1,233	99.7(95.8)
婦人相談員	336	86.3(86.0)
戦傷病者相談員	3	0.3(1.5)
身体障害者家庭奉仕員	4,258	99.5(68.7)
老人家庭奉仕員	7,970	99.6(100.0)

(50年12月末現在 婦人少年局調)

注1、注2は家事審判法に基づくものである。

注3 50年10月最高裁調

注4 50年 2月最高裁調

注5 50年11月末法務省調

なお、岐阜県では初の婦人の教育委員長が誕生、福岡県北九州市では選挙管理委員に初めて婦人が任命される。宮崎県では、従来婦人の参画が皆無であった県総合開発審議会へ婦人委員3名が委嘱されるなど婦人の進出があった。

(3) 婦人議員数

50年12月31日現在の婦人議員数は下表のとおりである。同日現在地方公共団体は47都道府県、3,257市町村を数えるが、婦人が長に就任しているのは、岐阜県本巣郡穂積町（松野友町長）のみである。

また、同日現在、地方議会議長に婦人が就任しているのは、深谷市（埼玉）、清瀬市（東京）、豊島区（東京）、岩倉市（愛知）、京都市（京都）の5議会である。

婦人議員数

	婦人議員数	議員総数	総数に対する婦人の割合
国会議員 衆議院	7人	511人注)	1.4% (1.4%)
参議院	18	252注)	7.1 (7.1)
地方議會議員			
都道府県議会	32	2,828	1.1 (1.0)
市議会	360	20,167	1.8 (1.6)
町村議会	217	48,220	0.5 (0.4)
特別区議会	72	1,088	6.6 (6.2)

注)とあるのは定数。()内は前年 資料出所 昭和50年12月末 自治省選挙部調

前年に比べ都道府県議会議員数が155、市議会議員数が200、町村議会議員数が151、特別区議会議員数が42増加しているが、うち婦人議員増加数は、それぞれ5人、35人、28人、7人である。

2 都道府県婦人関係行政の動き

(1) 婦人関係行政機構の新設、改廃

各都道府県とも地方財政の悪化から婦人関係行政の積極的な進展はあまりみられず、婦人関係行政を所掌する機構新設の主なものは次の3県であった。

東京 労働局労働厚生部計画課に婦人労働係（係長1、係1計2名）

新設（以前は、婦人労働担当主査1名）

愛知 総務部青少年婦人室を設置（昭和51年4月1日付、旧青少年対策局を改組）

和歌山 民生部婦人児童課に保育振興班（5人）新設

従来児童福祉班が所掌していた保育行政を専門に担当することとなった。

この他、改組、統合等として次の3県から報告があった。

香川 健康増進課新設（保健衛生対策室の組替）

愛媛 消費生活課新設（物価流通課と生活課の統合）

鹿児島 母子栄養係を栄養係と母子保健係に分離

(2) 都道府県本庁組織における婦人管理職（課長以上）

県立病院や保健所など医療関係機関では婦人の管理職がかなりみられるが、本庁組織における課長待遇以上の婦人は全国でわずか24人にすぎない。

い。東京都民生局長は縫田暉子氏辞任のあと男性が就任したので、局長級の婦人は皆無となった。職名を列举すると次のとおりである。

北海道 総務部青少年婦人事務局次長

岩 手 福祉部児童婦人課長

群 馬 教育委員会保健課長

東 京 民生局婦人部長

〃 同 上 福祉課長

〃 衛生局看護課長

〃 同上 副主幹

〃 物価局副主幹

富 山 厚生部公衆衛生課主幹

愛 知 企画部物価対策課生活物価対策主幹

〃 衛生部医務課看護主幹

〃 民生部社会課医療保護審査主幹

〃 衛生部保健予防課健康管理主幹

〃 教育委員会保健体育課長

三 重 保健衛生部保健指導課長

京 都 商工部美術工芸課長

〃 〃 消費生活課長心得

〇兵 庫 民生部婦人児童課長

〃 生活部参事

和歌山 青少年局次長

〃 民生部障害福祉課福祉参事

島 根 社会福祉部保健課主査

福 岡 衛生部保健対策課長

官 崎 福祉生活部県民生活課長

なお、東京都では、本庁組織ではないが、中央図書館長（局長級）が婦人である。

(3) その他

地方において、新たに始められた婦人関係の施策及び行政面での画期的な婦人の登用等のなかで注目されるものとして、次の事項があげられる。

岐 阜 母子家庭介護人制度実施

乳幼児を抱えた母子家庭の母親が病気等の時ヘルパーを派遣

静 岡 磐田郡豊岡村教委が「かあさん学級」（よりよい家庭、親子関係を築くため45～59才の主婦対象の講座）を開講。

兵 庫 神戸市は市婦人団体協議会と共催で婦人問題を洗い直し、今後の指針を得るため「婦人問題調査会」を設置。

山 口 山口県立女子大学の開設（女子短期大学の昇格）

長 崎 大村市は低所得の寡婦の医療費無料化を実施。

富 山 県警では27年ぶりに婦人警官を採用。

石 川 県庁係長級以上に女子24人が昇格。画期的人事となる。

〃 県立高校に初の女性教頭誕生。

3 主要組織の活動状況

(1) 50年中に新たに結成された婦人組織

〇 全国的な組織としては、次の3組織が発足した。

国際婦人年をきっかけとして行動を起こす女たちの会

婦人の人権を守る会 会長 佐々木静子参議院議員
婦人問題を具体的に解決し、世界行動計画の実現を進めることを趣旨とする。

日本婦人協議会 会長 紅露みつ
世界行動計画の国内における推進及び世界の婦人と手を結び相互の地位向上をはかることを目的とする。

○ 都道府県レベルでは次の組織が発足した(支部組織も含む。)

山形 山形県生活改善実行グループ連絡研究会
埼玉 ソロプチミスト埼玉会
石川 金沢婦人問題懇話会
山梨 山梨県消費生活研究会連絡協議会
" 新しい山梨を創る婦人の会
愛知 国際婦人年あいちの会
滋賀 滋賀県風紀環境をよくする婦人団体協議会
兵庫 世界行動計画を実施する懇談会(国際婦人年兵庫県実行委員会の後身)

和歌山 労力銀行和歌山支部
山口 山口県消費者団体連絡協議会
徳島 徳島主婦同盟
香川 消費生活友の会
大分 大分有職婦人クラブ
" 大分県酪農婦人部協議会
鹿児島 鹿児島県消費者団体連絡協議会
" 鹿児島県消費者団体連絡会

沖 縄 沖縄県民生委員協議会婦人部

" 沖縄県退職教員婦人部

(2) 婦人組織の活動の特徴

国際婦人年の目標に沿った効果的な活動を進めようと、既存婦人団体の連携体制が多くの県で成立した。実行委員会方式による記念集会、講演会、学習会等の開催、協議会方式による決議の採択、要望書の提出等婦人の地位向上、男女差別撤廃を目差した活動が数多くみられた。

婦人団体の連携が成立しなかった地域においても、行政機関の主導する婦人関係行事への各婦人団体の協力は例年より緊密に行われた。

婦人団体独自の事業にも、例年より規模の大きいものや国際交流事業が多くみられた。

前述したように、国際婦人年を契機に、新たな婦人組織の誕生もみられ、これまで活動を停止していた組織が活動を再開するなど、国際婦人年が、婦人の組織活動の刺激剤となった状況がみられた。

消費者運動も婦人組織の活動として前年に引き続き活発に進められ、学習会、物価調査、商品テスト等とならんで、物価値上げに対抗して生活を守るための青空市場、不用品交換会、共同購入等の実践活動が広く行われた。

公害問題では学校給食パンへのリジン添加中止、合成洗剤追放、ポリ容器の危険性追及の活動が全国的にみられた。

生活改善運動のなかでは、節約時代へ入ったといわれながらも、年々派手になっていく冠婚葬祭の簡素化運動を重点にとりあげている婦人組織がかなりみられた。

なお、香川県では、私立保育園の給食費運用への疑惑から、母親らが全園児の登園拒否等を実行し、県、町のおさなりの保育所行政を告発するという特異な婦人の動きがみられた。